

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【事業年度】	第92期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	多木化学株式会社
【英訳名】	Taki Chemical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多木 隆元
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市別府町緑町2番地
【電話番号】	(079)437-6012番
【事務連絡者氏名】	経理部マネージャー 山路 紳護
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市別府町緑町2番地
【電話番号】	(079)437-6012番
【事務連絡者氏名】	経理部マネージャー 山路 紳護
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第88期 平成18年12月	第89期 平成19年12月	第90期 平成20年12月	第91期 平成21年12月	第92期 平成22年12月
売上高 (百万円)	28,145	29,423	34,588	30,418	31,921
経常利益 (百万円)	1,411	1,189	1,626	975	1,880
当期純利益 (百万円)	954	651	650	373	1,025
純資産額 (百万円)	17,093	16,319	15,046	15,359	16,149
総資産額 (百万円)	35,708	35,869	38,589	34,934	33,387
1株当たり純資産額 (円)	737.54	703.95	650.90	661.13	701.77
1株当たり当期純利益金額 (円)	41.39	28.27	28.70	17.13	47.35
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.6	45.2	36.8	41.3	45.4
自己資本利益率 (%)	5.7	3.9	4.3	2.6	6.9
株価収益率 (倍)	16.1	21.2	14.4	26.4	9.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,278	1,383	1,493	1,744	3,646
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	715	2,090	3,240	999	276
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	513	721	1,857	1,085	3,412
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,440	1,455	1,565	1,225	1,180
従業員数 (人)	507	499	521	517	517
[外、平均臨時雇用者数]	[89]	[98]	[88]	[76]	[77]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第88期 平成18年12月	第89期 平成19年12月	第90期 平成20年12月	第91期 平成21年12月	第92期 平成22年12月
売上高 (百万円)	20,564	21,705	24,801	21,851	22,760
経常利益 (百万円)	1,127	987	1,415	754	1,547
当期純利益 (百万円)	786	534	638	355	871
資本金 (百万円)	2,147	2,147	2,147	2,147	2,147
発行済株式総数 (千株)	23,646	23,646	23,646	23,646	23,646
純資産額 (百万円)	15,526	14,632	12,688	12,795	13,273
総資産額 (百万円)	32,954	33,170	33,782	29,852	28,030
1株当たり純資産額 (円)	673.53	634.78	574.92	579.78	614.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	34.11	23.19	27.97	16.11	40.12
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.1	44.1	37.6	42.9	47.4
自己資本利益率 (%)	5.1	3.5	4.7	2.8	6.7
株価収益率 (倍)	19.5	25.9	14.7	28.1	11.3
配当性向 (%)	29.3	43.1	35.8	62.1	24.9
従業員数 (人)	427	419	414	408	411

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満のため記載しておりません。

2【沿革】

明治18年に、初代社長多木久米次郎が現兵庫県加古川市において、我が国最初の人造肥料として、個人で蒸製骨粉の製造を開始して以降、過燐酸石灰、その他各種肥料の製造販売を行っていましたが、大正7年に法人組織に改組し、株式会社多木製肥所を設立いたしました。

大正7年12月	化学肥料の製造販売、一般肥料の売買を目的として、株式会社多木製肥所を設立
昭和6年5月	兵庫県阿閉村（現加古郡播磨町）に分工場（現在の本社工場）を建設、化学肥料の製造を開始
昭和21年7月	東京出張所（現在の東京支店）を開設
昭和24年5月	大阪証券取引所に株式を上場
昭和24年6月	福岡証券取引所に株式を上場
昭和25年11月	化成肥料製造設備を新設、製造開始
昭和34年3月	微粉末ケイ酸製造設備を新設、製造開始
昭和36年7月	しき島商事株式会社を設立
昭和38年3月	高度化成肥料製造設備を新設、製造開始
昭和39年9月	石こうボード製造設備を新設、製造開始
昭和44年2月	ポリ塩化アルミニウム製造設備を新設、製造開始
昭和45年12月	千葉県市原市に千葉工場を建設、ポリ塩化アルミニウムの製造開始
昭和49年4月	社名を『多木化学株式会社』に改称
昭和50年3月	多木物産株式会社を設立
昭和57年3月	建材（石こうボード）部門を分離し、多木建材株式会社を設立
昭和57年5月	大成肥料株式会社を設立
昭和62年5月	東西肥料株式会社を設立
昭和63年2月	兵庫県加古川市にショッピングセンター用商業ビルを建設し、不動産賃貸部門を拡充
平成3年6月	高純度金属酸化物製造設備を新設、製造開始
平成4年8月	研究所新館を建設
平成5年8月	ショッピングセンター用大型立体駐車場を建設
平成8年4月	福岡県北九州市に九州工場を建設、ポリ塩化アルミニウムの製造開始
平成11年6月	大阪証券取引所市場第一部に指定
平成19年8月	高純度塩基性アルミ塩製造新工場を建設
平成19年12月	ショッピングセンターに大型スポーツ店・専門店館を建設
平成20年2月	多木商事株式会社を子会社とし、運輸事業に参入
平成22年12月	福岡証券取引所の株式上場を廃止

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる主な事業内容（セグメント情報の事業区分）と事業を構成する当社及び関係会社（子会社10社、関連会社4社）の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

アグリ事業

当社が複合肥料、りん酸質肥料ほかを製造・販売しております。

当社が連結子会社である多木物産(株)、大成肥料(株)、東西肥料(株)から原料の一部を購入し、製品の一部を販売しております。

化学品事業

当社が水処理薬剤、機能性材料ほかを製造・販売しております。

建材事業

連結子会社である多木建材(株)が石こうボードを製造・販売しております。

石油・ガス事業

連結子会社であるしき島商事(株)が石油、LPガスを売買しております。

不動産事業

当社が商業ビルを主とする不動産の賃貸をしております。

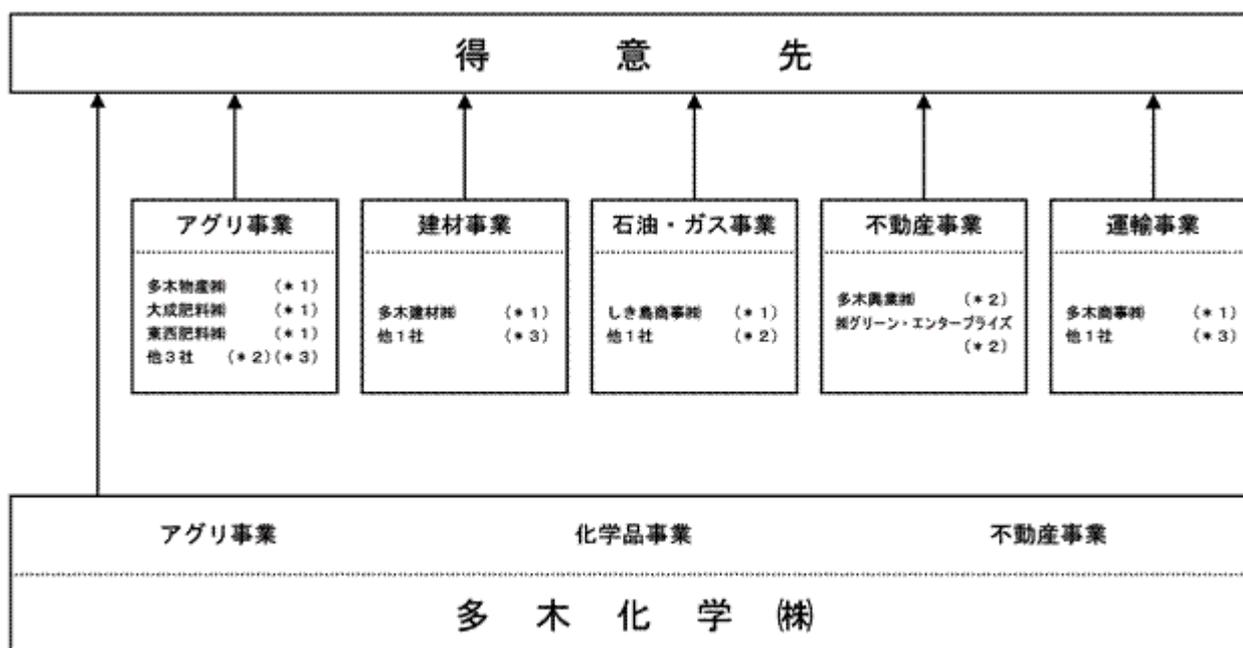
非連結子会社である多木興業(株)、(株)グリーン・エンタープライズが不動産の賃貸などをしております。

運輸事業

連結子会社である多木商事(株)が海上及び陸上輸送をしております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図に示すと、次のとおりであります。



* 1 : 連結子会社 * 2 : 非連結子会社 * 3 : 関連会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (人)	当社職員 (人)			
しき島商事(株)	兵庫県 加古川市	90	石油・ガス	100.0	1	3	営業資金の貸付及び債務保証を行っております	石油等の仕入 土地の賃貸	営業用 土地賃貸
多木建材(株)	兵庫県 加古川市	90	建材	90.1	3	2	営業資金の貸付を行っております	土地、建物及び構築物の賃貸 水処理剤等の販売	工場用土地、 建物及び 構築物賃貸
多木商事(株)	兵庫県 加古川市	45	運輸	53.0	3	-	-	原材料等の輸送 水処理剤等の販売	営業用 土地賃貸
多木物産(株)	兵庫県 加古川市	10	アグリ	100.0	2	2	-	肥料の販売 原料の仕入 建物の賃貸	事務所用 建物賃貸
大成肥料(株)	兵庫県 加古川市	10	アグリ	100.0	2	2	-	肥料の販売 肥料の仕入 建物の賃貸	事務所用 建物賃貸
東西肥料(株)	兵庫県 加古川市	10	アグリ	100.0	1	3	-	肥料の販売 肥料の仕入 建物の賃貸	事務所用 建物賃貸

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記会社はいずれも特定子会社に該当いたしません。

3. 上記会社はいずれも有価証券報告書の提出会社ではありません。

4. しき島商事(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 3,523百万円

(2) 経常利益 24百万円

(3) 当期純利益 21百万円

(4) 純資産額 561百万円

(5) 総資産額 1,327百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
アグリ	145 [8]
化学品	148 [14]
建材	38 [1]
石油・ガス	33 [41]
不動産	7 [-]
運輸	26 [-]
全社(共通)	120 [13]
合計	517 [77]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
411	43.8	18.2	6,061,168

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は従業員の10%未満のため記載しておりません。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、多木化学労働組合と称し、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に所属しております。なお、期末現在の組合員数は347名であり、労使の関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気に持ち直しの動きが見られるものの、依然として雇用情勢は厳しく個人消費も低迷し、デフレの進行による企業収益への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは平成21年1月から推進している「第9次中期3カ年経営計画」（チェンジ2011）に基づいて、収益力の強化と経費削減等に努めたことや円高に伴い輸入原材料価格が低下したことなどにより、当連結会計年度の売上高は319億21百万円（前期比4.9%増）、営業利益は17億78百万円（前期比89.4%増）、経常利益は18億80百万円（前期比92.8%増）、当期純利益は10億25百万円（前期比174.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

アグリ事業

農家の高齢化と減少が進み、農家の生産意欲が低下するなか、拡販に努めたことにより、販売数量は前期に比べて増加したものの、販売価格が平成21年7月と平成22年6月の二度にわたって大幅に値下がりし、売上高は97億28百万円と前期に比べ0.6%の減少となりました。営業利益は、円高に伴い輸入原材料価格が低下したこともあり、4億94百万円と前期に比べ9.9%の増加となりました。

化学品事業

水処理薬剤は堅調に推移し、売上高は77億24百万円と前期に比べ0.4%の増加となりました。

機能性材料は、高純度金属酸化物や高純度塩基性アルミ塩の需要が順調に回復したことにより、売上高は25億85百万円と前期に比べ55.2%の増加となりました。

その他化学品の売上高は15億62百万円と前期に比べ6.2%の増加となりました。

それらの結果、売上高は118億73百万円と前期に比べ9.7%の増加となり、営業利益は15億55百万円と前期に比べ72.4%の増加となりました。

建材事業

新設住宅着工戸数が低調に推移し、売上高は27億93百万円と前期に比べ3.9%の減少となりましたが、原燃料が値下がりしたことにより、営業利益は75百万円と前期に比べ125.6%の増加となりました。

石油・ガス事業

原油価格が上昇したことにより販売価格が値上がりし、売上高は34億80百万円と前期に比べ21.4%の増加となり、営業利益は16百万円(前年同期：営業損失 0百万円)となりました。

不動産事業

ショッピングセンターのテナントの売上げが低調に推移したことにより賃料収入が減少し、売上高は15億81百万円と前期に比べ2.0%の減少となりましたが、減価償却費等が減少したことにより、営業利益は7億31百万円と前期に比べ5.5%の増加となりました。

運輸事業

荷動きがやや回復し、売上高は24億64百万円と前期に比べ2.1%の増加となり、営業利益は1億69百万円と前期に比べ4.8%の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは36億46百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは2億76百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは34億12百万円の支出となり、この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ44百万円減少し、11億80百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加による資金の減少が5億49百万円ありましたが、減価償却費13億33百万円、たな卸資産の減少による資金の増加が7億41百万円、仕入債務の増加による資金の増加が2億65百万円あったこと等により、36億46百万円の資金の増加(前連結会計年度17億44百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の売却による収入が3億47百万円ありましたが、固定資産の取得による支出が6億92百万円あったこと等により、2億76百万円の資金の減少(前連結会計年度9億99百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長短借入金の返済による支出が29億11百万円、配当金の支払による支出が2億20百万円あったこと等により、34億12百万円の資金の減少(前連結会計年度10億85百万円の減少)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
アグリ	9,292	1.4
化学品	11,879	9.5
建材	2,814	2.6
石油・ガス	3,460	22.1
不動産	40	8.8
運輸	318	20.2
合計	27,806	5.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額には、外注製品受入高が含まれております。

(2) 受注状況

製品の大部分について、需要予測をもとに見込生産方式を採用しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
アグリ	9,728	0.6
化学品	11,873	9.7
建材	2,793	3.9
石油・ガス	3,480	21.4
不動産	1,581	2.0
運輸	2,464	2.1
合計	31,921	4.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、記載を省略しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

収益力の強化

販売力を強化するとともに商品の高付加価値化を進め、売上高拡大と収益アップに努めてまいります。また、生産性の向上とコスト削減により収益基盤の強化を図ってまいります。

アグリ事業では、販売網の拡充や高機能商品の強化により拡販に努めてまいります。化学品事業では、顧客ニーズに即した提案型営業により水処理薬剤や機能性材料の拡販に努めてまいります。建材事業では、一層のコストの削減を進めてまいります。石油・ガス事業では、付加価値の高いサービスの提供に努めるとともに、事業の効率化を図ってまいります。不動産事業では、ショッピングセンターの集客力強化に努めてまいります。運輸事業では、事業基盤の強化を進めてまいります。

新事業の育成・拡大

新事業・新商品の早期開発を図るとともに、海外展開や事業提携による新事業の展開をめざします。とくに化学品事業では、各種ナノ材料、医療用材料等の機能性材料の新分野への適用推進と新商品開発により、事業基盤の拡大に努めてまいります。

効率的な経営の推進

生産・販売・物流の効率化を進めるとともに、たな卸資産の削減と固定資産の有効活用などにより、資産の効率化を図ってまいります。

経営基盤の質的向上

自律的に挑戦する人材の育成と活力ある職場づくりを進めるとともに、企業の社会的責任を果たすため、環境保全活動、コンプライアンス、リスク管理の徹底に努めてまいります。また、経営の透明性かつ公正な業務の執行を確保するため、「内部統制システムの基本方針」に基づき、内部統制システムの整備・運用に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を与える可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断した主要なものです。

事業環境の変動

当社グループを取り巻く事業環境において、国内外の経済情勢や業界再編等の変動が、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

為替レートの変動

当社グループが購入する肥料原料の大部分は輸入品であり、為替レートの変動が当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

原材料の確保

当社グループが購入する原料、資材、燃料等は、海外の需給バランスの影響を受けるものが多くあります。これらの状況の変化によっては、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

自然災害の影響

当社グループでは、地震・水害等の自然災害が発生した場合、災害の規模によっては、顧客への製品供給が困難になることによる売上高の減少や設備等の修復に伴う一時的な費用が発生し、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「研究開発は企業価値向上の原動力」と位置づけ、新商品・新技術の研究開発に注力しております。また、将来の成長が期待されている高機能新素材及びその先端技術について大学等の研究機関と連携・協力して研究開発を進めております。

当社グループの研究開発要員は56名で、グループ総従業員数の約11%にあたります。

当連結会計年度における研究開発の主なものは、以下のとおりであります。

(1) アグリ事業

肥料、芝用資材、育苗培土の品質改良及び産業副産物の有効利用について研究開発を推進いたしました。

(2) 化学品事業

水処理薬剤

水処理薬剤、各種排水処理技術の研究開発を引き続き積極的に推進しました。主な成果としては、新規アルミ系凝集剤の商品化技術を確立いたしました。

機能性材料

ナノ材料、メディカル材料、新規微粉末ケイ酸、高純度塩基性アルミ塩、高純度金属酸化物の研究開発を引き続き積極的に推進いたしました。また、リン酸塩、有機酸塩等の高純度化並びに用途開発を進めました。主な成果としては、ニオブゾル、鉄ゾル等のナノ材料を開発いたしました。また、チタンゾルを始めとする各種ナノ材料は触媒用及び防錆用材料としての用途開発を進めました。

(3) 建材事業

石こうボード廃材のリサイクル処理について研究開発を進めました。

(4) 新規研究開発

生体親和性材料や環境関連資材の研究開発を進めております。主な成果としては、魚うろこ由来の三重らせんコラーゲン材料を開発し、化粧品材料及び細胞培養材料として市場開拓を進めました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
アグリ	54
化学品	236
その他	86
合計	378

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は333億87百万円（前期比15億47百万円減）となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が5億49百万円増加しましたが、商品及び製品が7億56百万円減少したこと等により、150億5百万円（前期比7億33百万円減）となりました。固定資産は、有形固定資産が6億16百万円、投資その他の資産が1億64百万円減少したこと等により、183億81百万円（前期比8億13百万円減）となりました。

負債の部は、未払法人税等が5億3百万円増加しましたが、長短借入金が29億11百万円減少したこと等により、172億37百万円（前期比23億37百万円減）となりました。

純資産の部は、利益剰余金が8億円増加したこと等により、161億49百万円（前期比7億89百万円増）となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

売上高は319億21百万円（前期比4.9%増）、営業利益は17億78百万円（前期比89.4%増）となりました。「1業績等の概要（1）業績」及び「2生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

経常利益

営業外収益は2億30百万円と前連結会計年度に比べ8百万円の増加、営業外費用は1億28百万円と前連結会計年度に比べ57百万円の減少となり、経常利益は18億80百万円（前期比92.8%増）となりました。

当期純利益

特別利益は58百万円と前連結会計年度に比べ2百万円の増加、特別損失は1億39百万円と前連結会計年度に比べ1億69百万円の減少、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用は7億17百万円と前連結会計年度に比べ4億23百万円増加し、当期純利益は10億25百万円（前期比174.3%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は「第2 事業の状況 1.業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」を参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度において実施した設備投資額は7億34百万円であり、その主なものは、運輸事業の貨物船の取得であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
本社工場 (兵庫県加古郡播磨町)	アグリ	複合肥料等生 産設備	559	607	934 (142,994)	-	17	2,119	121
	化学品	水処理薬剤等 生産設備	346	476	101 (15,572)	-	24	948	100 [2]
	全社 (研究開発)	研究所	28	0	6 (942)	-	8	43	10
千葉工場 (千葉市原市)	化学品	水処理薬剤生 産設備	33	155	19 (10,910) [1,000]	-	0	209	12 [12]
九州工場 (福岡県北九州市若松区)	化学品	水処理薬剤生 産設備	50	77	249 (6,091)	-	0	377	5
本社 (兵庫県加古川市)	全社 (管理間接・ 研究開発)	本社・研究所 他	160	2	304 (13,520) [885]	-	56	524	70 [10]
本社不動産事業 (兵庫県加古川市他)	不動産	ショッピング センター他	3,890	3	828 (190,935) [9,936]	-	11	4,734	7

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
しき島商事(株)	本社他 (兵庫県加古川市)	石油・ガス	給油所設備他	101	57	519 (12,800) [595]	4	3	686	33 [41]
多木建材(株)	工場 (兵庫県加古郡播磨町)	建材	石こうボード 生産設備	103	182	198 (39,465)	1	0	487	38 [1]
多木商事(株)	本社他 (兵庫県加古川市他)	運輸	船舶、倉庫他	1,050	219	1,174 (41,145) [7,057]	-	10	2,456	26

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. しき島商事(株)の土地の一部は提出会社より賃借しております。
3. 多木建材(株)の建物及び構築物の一部と土地は提出会社より賃借しております。
4. 連結会社外から賃借している建物及び構築物、土地の面積については [] で外書きしております。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。
6. 従業員数の [] は、臨時従業員で外数となっております。
7. 上記の他、連結会社外からの主要なリース設備として、下記のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース 料(百万円)	リース契約 残高 (百万円)
しき島商事(株)	給油所 (兵庫県加古川市)	石油・ガス	洗車機	一式	5	5	1
多木建材(株)	工場 (兵庫県加古郡播磨町)	建材	フォークリフト	一式	5	3	1

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

平成22年12月31日現在において計画している重要な設備の新設はありません。

(2) 除却等

平成22年12月31日現在において計画している重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,646,924	同左	大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、1単元の株式数は1,000株であります。
計	23,646,924	同左	-	-

(注) 福岡証券取引所については、平成22年12月9日付で上場廃止となりました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年1月1日～ 平成8年12月31日	3,128	23,646	835,423	2,147,328	832,309	1,217,358

(注) 新株引受権の権利行使による増加

(6)【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	3	267	1	-	1,797	2,085	-
所有株式数 (単元)	-	5,973	103	7,550	1	-	9,951	23,578	68,924
所有株式数の 割合(%)	-	25.33	0.44	32.02	0.00	-	42.21	100.00	-

(注) 自己株式2,039,516株は、「個人その他」に2,039単元及び「単元未満株式の状況」に516株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	1,161	4.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	849	3.59
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	838	3.54
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	743	3.14
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	716	3.03
有限会社フォレスト企画	兵庫県加古川市別府町新野辺1475-1	669	2.83
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	594	2.51
日本マタイ株式会社	東京都台東区元浅草2丁目6-7	557	2.36
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	526	2.23
株式会社イトーヨーカ堂	東京都千代田区二番町8-8	500	2.11
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	500	2.11
計 11名	-	7,653	32.37

- (注) 1. 当社は自己株式2,039千株(発行済株式数に対する所有株式数の割合8.62%)を保有しております。
 2. ニッセイ同和損害保険株式会社は、平成22年10月1日付にてあいおい損害保険株式会社と合併し、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社に商号変更しています。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,039,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,539,000	21,539	同上
単元未満株式	普通株式 68,924	-	同上
発行済株式総数	23,646,924	-	-
総株主の議決権	-	21,539	-

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式数516株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 多木化学株式会社	兵庫県加古川市 別府町緑町2番地	2,039,000	-	2,039,000	8.62
計	-	2,039,000	-	2,039,000	8.62

- (注) 当期末の自己株式数は、2,039,516株であります。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年3月23日)での決議状況 (取得期間 平成22年3月24日)	458,000	198,772,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	458,000	198,772,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、子会社が保有する当社株式を取得したものであります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,657	1,654,290
当期間における取得自己株式	435	207,915

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増し請求)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,039,516	-	2,039,951	-

(注) 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として位置づけ、安定した配当を継続することを基本方針とし、企業の継続的発展と企業価値の向上を図り、株主、取引先、従業員、地域社会などの信頼と期待にお応えするよう努めてまいります。

剰余金の配当は年1回期末に行い、その決定機関は株主総会であります。

また、内部留保資金につきましては、企業価値の向上を図るため、設備投資、研究開発投資及び合理化投資などに充当してまいります。

当期の配当金につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開等を総合的に勘案し、当社普通株式1株につき10円といたしました。

なお、当事業年度の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年3月30日開催の第92回定時株主総会	216	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	700	675	597	514	519
最低(円)	564	556	400	380	414

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	498	488	480	492	495	500
最低(円)	473	473	464	476	470	440

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		多木 隆元	昭和29年 6月23日生	昭和52年 4月 当社入社 平成 4年 3月 経理部長 平成 5年 3月 取締役就任 平成 7年 3月 常務取締役就任 平成 8年 3月 代表取締役専務取締役就任 平成 9年 3月 代表取締役社長就任(現)	(注) 3	52
専務取締役 (代表取締役)		長濱 繁夫	昭和23年 8月29日生	昭和46年 4月 当社入社 平成 9年 3月 肥料製造部長 平成14年 3月 取締役就任 平成20年 3月 常務取締役就任 平成22年 3月 代表取締役専務取締役就任(現)	(注) 4	16
専務取締役 (代表取締役)		多木 隆成	昭和31年11月18日生	昭和59年10月 当社入社 平成 7年 3月 資材部担当部長 平成 9年 3月 取締役就任 平成11年 3月 常務取締役就任 平成20年 2月 多木商事株式会社 代表取締役就任(現) 平成23年 3月 代表取締役専務取締役就任(現)	(注) 3	51
常務取締役		山本 伸	昭和24年 9月 2日生	昭和51年 4月 当社入社 平成17年 4月 研究所統括マネージャー 平成19年 3月 取締役就任 平成23年 3月 常務取締役就任(現)	(注) 3	8
取締役		木岡 孝史	昭和25年 7月16日生	昭和51年 4月 当社入社 平成14年 4月 開発部長 平成16年 3月 取締役就任 平成21年 3月 常務取締役就任 平成23年 1月 多木商事株式会社 代表取締役就任(現) 平成23年 3月 取締役(現)	(注) 4	13
取締役	肥料営業部 統括マネージャー	野上 康司	昭和27年12月14日生	昭和51年 4月 当社入社 平成17年 4月 資材部統括マネージャー 平成18年 4月 肥料営業部統括マネージャー(現) 平成20年 3月 取締役就任(現)	(注) 4	10
取締役	総務人事部 統括マネージャー	前田 治彦	昭和28年 1月 9日生	昭和51年 4月 当社入社 平成18年 4月 経営企画部統括マネージャー 平成20年 1月 総務人事部統括マネージャー(現) 平成20年 3月 取締役就任(現)	(注) 4	7
取締役	資材部 統括マネージャー	久保野幹男	昭和25年 6月25日生	昭和49年 4月 当社入社 平成16年 4月 肥料製造部長 平成19年 4月 資材部統括マネージャー(現) 平成21年 3月 取締役就任(現) 平成22年 2月 しき島商事株式会社 代表取締役就任(現)	(注) 3	5
取締役	化学品営業部 統括マネージャー	西本 均	昭和26年 3月24日生	昭和50年 4月 当社入社 平成14年10月 工業薬品営業部長 平成21年 3月 取締役就任(現) 平成23年 3月 化学品営業部統括マネージャー(現)	(注) 3	2
取締役	経営企画部 統括マネージャー	伏野 哲夫	昭和24年10月27日生	昭和49年 4月 当社入社 平成14年 4月 管理部長 平成20年 1月 経営企画部統括マネージャー(現) 平成23年 3月 取締役就任(現)	(注) 3	5
取締役	本社工場長	安東 誠	昭和29年 8月21日生	昭和54年 4月 当社入社 平成19年 4月 化学品製造部統括マネージャー 平成20年 4月 本社工場副工場長兼環境安全品質部 統括マネージャー 平成23年 3月 取締役就任(現) 平成23年 3月 本社工場長就任(現)	(注) 3	5
取締役	肥料製造部 統括マネージャー	畑 繁喜	昭和27年 6月30日生	昭和61年 8月 当社入社 平成19年 4月 肥料製造部統括マネージャー(現) 平成23年 3月 取締役就任(現)	(注) 3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	山本 正春	昭和25年2月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成19年4月 経理部統括マネージャー 平成23年3月 監査役就任(現)	(注)5	5
監査役		足達 彊司	昭和14年3月27日生	昭和36年4月 日本火災海上保険(株)入社 平成13年4月 日本興亜損害保険(株)常任顧問 (平成19年3月退任) 平成14年3月 当社監査役就任(現)	(注)6	21
監査役		阪口 誠	昭和33年5月14日生	昭和62年10月 司法試験合格 平成2年4月 大阪弁護士会登録 平成15年3月 当社監査役就任(現) 平成16年6月 株式会社山善 社外監査役就任(現) 平成22年6月 モリテックスチール株式会社 社外監査役就任(現)	(注)5	-
監査役		是川 武士	昭和14年4月8日生	昭和33年4月 大阪国税局採用 平成9年7月 大阪南税務署長退官 平成9年10月 是川武士税理士事務所設立(現) 平成21年3月 当社監査役就任(現)	(注)6	-
監査役		昭野 聡一	昭和23年8月18日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年3月 研究所長 平成15年3月 取締役就任 平成22年3月 常務取締役就任 平成23年3月 監査役就任(現)	(注)6	16
計						223

- (注) 1. 専務取締役多木隆成は、代表取締役社長多木隆元の兄弟であります。
 2. 監査役足達彊司、阪口誠及び是川武士は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成23年3月30日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
 4. 平成22年3月30日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
 5. 平成23年3月30日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
 6. 平成21年3月26日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
 (監査役昭野聡一は辞任された監査役の補欠として選任されましたので、任期は当社定款の規定により、前任監査役の任期の満了する時までとなります)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめその他のステークホルダーの負託にお応えすることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識し、企業の継続的発展と企業価値の向上を図るとともに、経営の透明性かつ公正な執行を重視し、監査・監督体制の強化、コンプライアンス体制・内部統制システムの整備・運用に努めております。

企業統治の体制

a) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

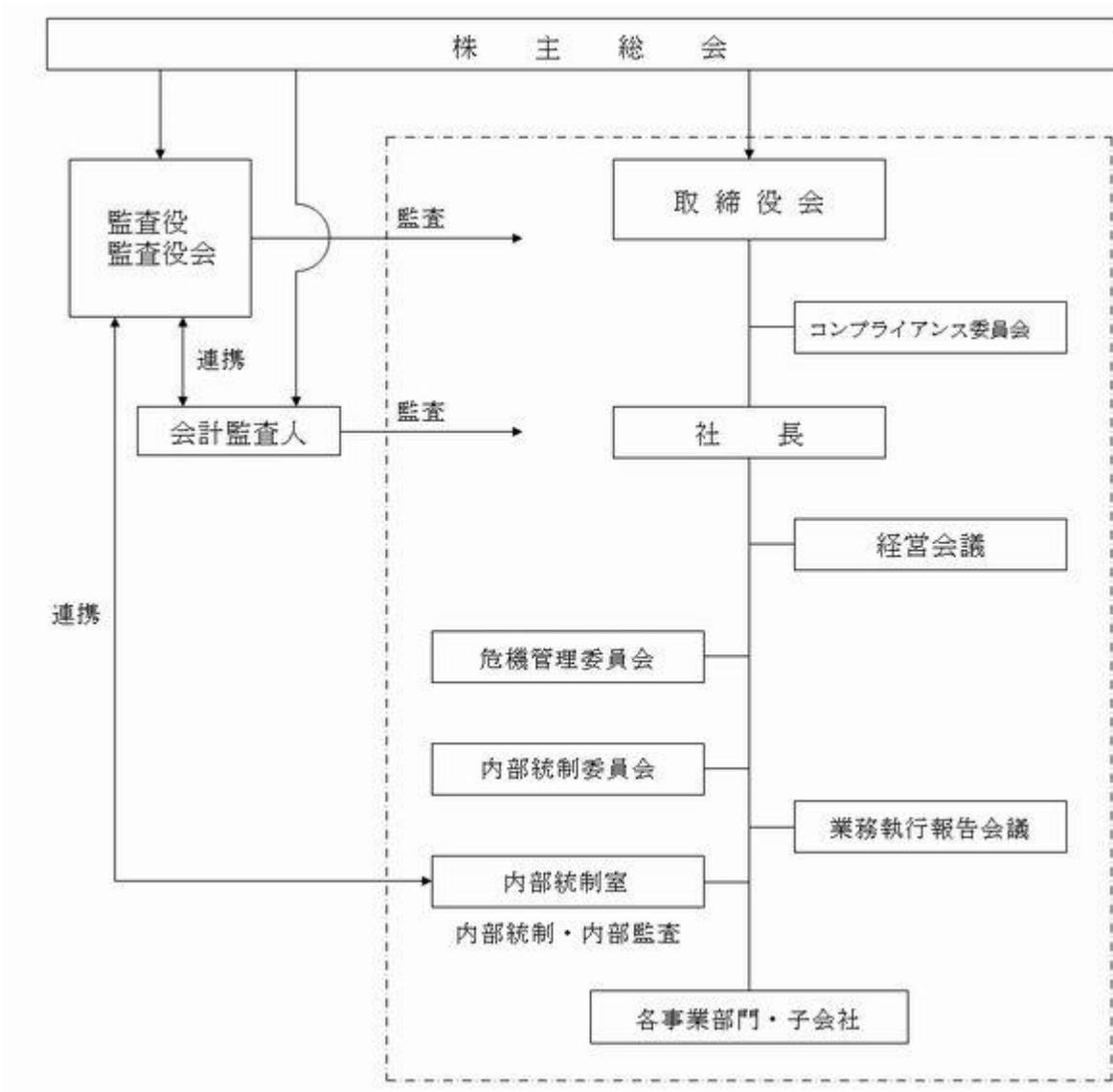
当社は、取締役会と監査役会で業務執行の監督及び監査を行っております。また、代表取締役の業務執行の強化や迅速性を支援するための機関として「経営会議」及びグループの「業務執行報告会議」を設置しております。当社の取締役会は、12名の取締役からなり、法令及び定款に定められた事項並びに業務執行に関する重要な事項を報告・審議・決議するとともに、取締役の業務執行を監督いたします。原則として毎月1回開催し、社長が議長を務めております。

また、経営会議は、原則として毎週1回開催し、取締役会に付議すべき事項、経営の基本政策及び経営方針に係る事項並びに各部門の重要な執行案件について審議いたします。経営会議は、会長、社長、専務取締役、常務取締役及び担当役員をもって構成し、意思決定の迅速化と業務の効率化を図っております。

監査役会は、社外監査役3名を含む5名の監査役からなり、原則として毎月1回開催し、重要事項についての報告、協議、決議を行っております。監査役は、取締役会のほか経営会議、グループの業務執行報告会議などの重要な会議に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べるとともに、意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努めております。また、会計監査人または取締役もしくは内部統制室等から報告を受け、協議のうえ監査意見を提出しております。

当社は、以上のような業務執行体制及び経営監視体制によりガバナンスの有効性は確保されているものと判断しております。

b) 当社コーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



c) 内部統制システムの整備の状況

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性及び公正な業務の執行を確保するために、内部統制システムをコーポレート・ガバナンスの基本と捉えております。以下の「内部統制システム」を構築し、経営環境の変化に応じて見直しを行い、内部統制システムの整備・運用に努めてまいります。

2. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社は、法令及び定款並びに取締役会規則、監査役会規則に則り、会社の機関として、株主総会、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会並びに会計監査人を置いております。
- 2) 取締役会は、取締役が法令及び定款並びに株主総会の決議を遵守するとともに、取締役会において決議した「内部統制システム構築の基本方針」に則り、適切に内部統制システムを整備・運用しているかを監督しております。
- 3) 取締役は、従業員が行う業務の適正、有効性を検証するため、他の執行部門とは独立した内部統制部門を設置するとともに重要な損失の危険のある業務、部署またはシステム等については、特別な管理または監査を行うための対策を講じております。
- 4) 当社は、「多木化学グループ行動憲章」を制定し、遵法意識の徹底と健全な企業風土の改革に努めております。
- 5) 当社は、コンプライアンスを統括する委員会を設置して、当社のコンプライアンスの状況を調査・監督し、必要あるときは改善させております。
- 6) 当社は、コンプライアンス違反やその恐れがある場合、公益通報を受ける社内通報窓口を設置して、早期発見と自浄機能の強化に努めております。

3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行に係る情報・文書を法令並びに社内規程に則り、適切に保存・管理を行っております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 当社は、経営方針及び経営目標並びに経営計画を定め、予算管理制度のもとITを活用した情報システムにより、それらの進捗を管理しております。
- 2) 当社は、取締役、監査役、業務執行部門長及び子会社社長が出席する業務執行報告会議を原則月2回開催し、予算管理と業務執行が効率的に行われていることを確認しております。
- 3) 当社は、組織規程、職務権限規程及び事務掌等により、業務執行に関する責任と権限を明確にし、適正かつ効率的な事業運営を行っております。

5. 当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社は、当社及び当社の子会社から成る企業集団の運営に関する規程を定めるとともに、業務執行報告会議で企業集団の経営戦略の共有化に努めております。
- 2) 当社は、当社の子会社に対して、当社と同等のコンプライアンス体制を導入するように求めるとともに、当社の子会社のコンプライアンスの状況を調査・監督し、必要あるときは改善させております。
- 3) 当社の監査役及び内部統制部門は、子会社の監査役等と緊密な連携を保ち、子会社も含めた内部監査の方針及び内部監査計画を策定し、内部監査を実施しております。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合の当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役から補助すべき使用人の要請がある場合には、他の執行部門とは独立した内部統制部門が補助することにしております。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 取締役及び従業員は、法令に基づく事項のほか、監査役が求める事項について、適宜、監査役へ報告を行うこととしております。
- 2) 取締役は、内部統制部門の実施する内部監査の計画、内部監査実施の経過及びその結果について報告を行うこととしております。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 当社は、監査役会規則及び監査役監査基準に則り、監査が実効的に行われることを確保しております。
- 2) 取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク、監査役監査の環境整備の状況等について意見を交換しております。

9. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、取締役会において決議した「財務報告に係る内部統制基本方針」に則り、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムの整備・運用を行うとともにその有効性を継続的に評価しております。

10. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「多木化学グループ行動憲章」のカードを作成し、全役職員に配布、徹底しております。反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する旨を明文化するとともにこれを当社ホームページにも掲載しております。また、平素より警察関係機関等から情報収集に努め、事案の発生時には、警察や弁護士と緊密に連携し、適切に対処する体制を構築しております。

d) リスク管理体制の整備状況

1. 当社は、危機管理委員会を設置して、経営リスクの抽出・評価を行い、重大リスクの未然防止策や危機発生時の対応策等を策定し、危機管理体制を整備しております。
2. 当社は、各種専門委員会または所管部門において、業務執行部門の個別リスク及び諸施策を検討してリスク管理を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は、会計監査人より監査方針及び監査計画について説明を受け、四半期レビュー報告書（年3回）並びに監査報告書（年1回）の提出を受けております。

また監査役は、執行部門とは独立した内部統制室（3名）より内部監査方針及び内部監査計画の説明を受け、内部監査に立ち会うとともに、内部監査結果についての報告（年6回）を受けております。

社外取締役及び社外監査役

社外監査役と当社との間には特別の利害関係はありません。なお、当社は社外取締役を選任しておりません。

社外監査役は原則として毎月1回開催される取締役会及び監査役会へ出席するほか、経営会議及びグループの業務執行報告会議の状況、監査の実施状況及び結果等について常勤監査役から定期的に報告を受け、情報共有を図っております。また、内部統制部門が社外監査役も含め監査役のサポートをしており、必要に応じて情報の共有化を図っています。社外監査役に税理士を選任し、財務、会計等に関する専門知識を活かして監査を実施することにより、経営監視機能の客観性及び中立性が確保される体制が整っています。

役員報酬の内容

a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び役員員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	180	163	-	17	-	12
監査役 (社外監査役を除く)	18	18	-	-	-	2
社外役員	13	13	-	-	-	3

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 当事業年度中に係る取締役12名に対する賞与につきましては、役員賞与引当金繰入額として費用処理した170万円を報酬等の総額に含めております。

b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会で決定する報酬限度額内で、経済情勢及び業績等を勘案して、取締役の報酬等は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役会の協議により決定しています。

平成20年3月27日開催の第89回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額280百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）、監査役の報酬限度額は年額60百万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 55銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 4,202百万円

b) 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	2,921,100	1,282	取引関係の維持及び円滑化のため
三菱商事(株)	305,768	672	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	135,362	391	取引関係の維持及び円滑化のため
住友精化(株)	1,032,000	363	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)中国銀行	215,000	211	取引関係の維持及び円滑化のため
住友商事(株)	144,610	166	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)伊予銀行	119,881	77	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	457,660	70	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)百十四銀行	226,000	67	取引関係の維持及び円滑化のため
三井物産(株)	50,330	67	取引関係の維持及び円滑化のため
神姫バス(株)	100,000	57	取引関係の維持及び円滑化のため
日鉄鉱業(株)	112,000	45	取引関係の維持及び円滑化のため
山陽電気鉄道(株)	144,000	42	取引関係の維持及び円滑化のため
日工(株)	134,000	39	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)神鋼環境ソリューション	200,000	39	取引関係の維持及び円滑化のため
ハリマ化成(株)	72,000	37	取引関係の維持及び円滑化のため
住友金属鉱山(株)	26,000	36	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)大真空	77,000	31	取引関係の維持及び円滑化のため
片倉チッカリン(株)	90,000	22	取引関係の維持及び円滑化のため
NKS Jホールディングス(株)	36,900	22	取引関係の維持及び円滑化のため

c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

社外監査役との責任限定契約

当社と各社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

自己株式取得の決定機関

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

会計監査の状況

会計監査人には新日本有限責任監査法人を選任し、会計監査を受けております。

なお、当社と同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間に利害関係はありません。

(会計監査業務を執行した会計監査人の氏名等は以下のとおりであります。)

氏名等			所属監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川 一之	新日本有限責任監査法人	5年
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀 裕三	新日本有限責任監査法人	1年

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、その他の監査従事者8名、合計10名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23	0	23	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23	0	23	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人から公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である当社の財務報告に係る内部統制システムに関して、助言・指導業務等を受けております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入して各種情報を取得するとともに、監査法人或いは経理を専門とする団体が主催する講習会への参加や、経理専門誌の定期購読を行うことによって、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,426	1,181
受取手形及び売掛金	3 9,161	3 9,711
有価証券	227	-
商品及び製品	2,915	2,158
販売用不動産	47	47
仕掛品	209	149
原材料及び貯蔵品	1,469	1,544
繰延税金資産	174	171
その他	178	114
貸倒引当金	71	73
流動資産合計	15,739	15,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 17,220	1 17,245
減価償却累計額	10,346	10,854
建物及び構築物（純額）	6,873	6,391
機械装置及び運搬具	13,341	13,603
減価償却累計額	11,440	11,819
機械装置及び運搬具（純額）	1,901	1,783
工具、器具及び備品	1,443	1,414
減価償却累計額	1,260	1,277
工具、器具及び備品（純額）	182	136
土地	1 4,595	1 4,602
リース資産	3	7
減価償却累計額	0	1
リース資産（純額）	2	6
建設仮勘定	31	48
有形固定資産合計	13,585	12,968
無形固定資産		
のれん	126	91
ソフトウェア	35	43
水道施設利用権等	33	27
無形固定資産合計	196	163
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 5,025	1, 2 4,969
繰延税金資産	53	33
その他	558	397
貸倒引当金	223	150
投資その他の資産合計	5,414	5,249
固定資産合計	19,195	18,381
資産合計	34,934	33,387

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 3 4,498	1, 3 4,763
短期借入金	1 3,927	1 1,377
1年内返済予定の長期借入金	1 361	1 341
未払金	953	1,131
リース債務	-	1
未払法人税等	64	567
未払消費税等	204	73
繰延税金負債	0	-
賞与引当金	11	13
役員賞与引当金	15	17
その他	1 867	1 844
流動負債合計	10,902	9,131
固定負債		
長期借入金	1 1,600	1 1,259
リース債務	2	4
繰延税金負債	439	400
退職給付引当金	2,266	2,339
預り保証金	1 4,012	1 3,763
その他	349	338
固定負債合計	8,671	8,105
負債合計	19,574	17,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,261	1,217
利益剰余金	10,721	11,521
自己株式	716	744
株主資本合計	13,414	14,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,015	1,021
評価・換算差額等合計	1,015	1,021
少数株主持分	929	986
純資産合計	15,359	16,149
負債純資産合計	34,934	33,387

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	30,418	31,921
売上原価	23,776	¹ 24,483
売上総利益	6,641	7,437
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 5,702	^{2, 3} 5,659
営業利益	939	1,778
営業外収益		
受取利息	15	9
受取配当金	106	129
その他	98	91
営業外収益合計	221	230
営業外費用		
支払利息	110	77
固定資産除却損	62	40
その他	12	10
営業外費用合計	185	128
経常利益	975	1,880
特別利益		
受取保険金	-	35
補助金収入	-	23
役員退職慰労引当金戻入額	32	-
清算分配益	24	-
特別利益合計	56	58
特別損失		
適格退職年金解約損	213	-
投資有価証券評価損	19	90
投資有価証券売却損	14	-
固定資産除却損	³ 45	-
貸倒引当金繰入額	17	-
減損損失	-	⁴ 49
特別損失合計	309	139
税金等調整前当期純利益	722	1,799
法人税、住民税及び事業税	364	724
法人税等調整額	70	7
法人税等合計	294	717
少数株主利益	54	56
当期純利益	373	1,025

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,147	2,147
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,147	2,147
資本剰余金		
前期末残高	1,261	1,261
当期変動額		
連結子会社からの自己株式の取得	-	49
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	4
当期変動額合計	-	44
当期末残高	1,261	1,217
利益剰余金		
前期末残高	10,568	10,721
当期変動額		
剰余金の配当	220	220
当期純利益	373	1,025
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	4
当期変動額合計	153	800
当期末残高	10,721	11,521
自己株式		
前期末残高	715	716
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
連結子会社からの自己株式の取得	-	25
当期変動額合計	0	27
当期末残高	716	744
株主資本合計		
前期末残高	13,261	13,414
当期変動額		
剰余金の配当	220	220
当期純利益	373	1,025
自己株式の取得	0	1
連結子会社からの自己株式の取得	-	75
当期変動額合計	152	727
当期末残高	13,414	14,142

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	945	1,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	5
当期変動額合計	69	5
当期末残高	1,015	1,021
評価・換算差額等合計		
前期末残高	945	1,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	5
当期変動額合計	69	5
当期末残高	1,015	1,021
少数株主持分		
前期末残高	838	929
当期変動額		
剰余金の配当	6	4
当期純利益	40	56
連結子会社からの自己株式の取得	-	25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	21
当期変動額合計	91	56
当期末残高	929	986
純資産合計		
前期末残高	15,046	15,359
当期変動額		
剰余金の配当	227	225
当期純利益	414	1,082
自己株式の取得	0	1
連結子会社からの自己株式の取得	-	49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	16
当期変動額合計	313	789
当期末残高	15,359	16,149

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	722	1,799
減価償却費	1,429	1,333
減損損失	-	49
固定資産除却損	37	21
固定資産除却損(特別損失)	45	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	70
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5	2
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	125	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	69	73
受取利息及び受取配当金	122	138
支払利息	110	77
清算分配益	24	-
投資有価証券の売却損(特別損失分)	14	-
投資有価証券評価損益(は益)	19	90
売上債権の増減額(は増加)	1,135	549
たな卸資産の増減額(は増加)	1,362	741
仕入債務の増減額(は減少)	2,392	265
その他の資産の増減額(は増加)	421	202
その他の負債の増減額(は減少)	96	1
その他	33	62
小計	2,446	3,837
利息及び配当金の受取額	126	139
利息の支払額	110	78
法人税等の支払額	717	252
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,744	3,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,355	692
固定資産の売却による収入	21	8
有価証券の取得による支出	50	120
有価証券の売却による収入	353	347
投資有価証券の取得による支出	21	79
投資有価証券の売却による収入	8	0
定期預金の払戻による収入	-	200
清算分配による収入	24	-
その他	20	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	999	276

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	640	2,550
長期借入金の返済による支出	330	361
長期借入れによる収入	387	-
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	220	220
少数株主への配当金の支払額	6	4
その他	274	274
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,085	3,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	340	44
現金及び現金同等物の期首残高	1,565	1,225
現金及び現金同等物の期末残高	1,225	1,180

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 しき島商事(株)、多木建材(株)、多木商事(株)、多木物産(株)、大成肥料(株)、東西肥料(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 多木興業(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社(多木興業(株)、(株)グリーン・エンタープライズ他)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 0社 (3) 持分法を適用していない非連結子会社(多木興業(株)、(株)グリーン・エンタープライズ他)及び関連会社(韓国多起化学(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、当連結会計年度中に設立された関連会社である別府タクシー(株)も、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の内、多木商事(株)の決算日は10月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ただし、販売用不動産については個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左 (2) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左 (2) 同左 (3) 持分法を適用していない非連結子会社(多木興業(株)、(株)グリーン・エンタープライズ他)及び関連会社(韓国多起化学(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、賃貸ビル関係資産及び平成10年4月1日以降新規取得建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～39年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えて、所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。 役員賞与引当金 当社は、役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社（一部の連結子会社を除く）は、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、除いた一部の連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>当社及び連結子会社において、退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間で均等償却することとしております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. 棚卸資産の評価に関する会計基準</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産（販売用不動産を除く）については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。また、販売用不動産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ359百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>3. 計上区分の変更</p> <p>廃材処理受入金は、従来、全額営業外収益として処理してきましたが、金額的な重要性が増してきており、より適正な損益区分とするため、当連結会計年度より、売上原価の控除額として処理する方法に変更しました。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は63百万円増加しましたが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「販売用不動産」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「販売用不動産」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,221百万円、47百万円、292百万円、2,442百万円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1.有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ122百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2.役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社の内、多木商事(株)は平成21年1月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案(支給の時期は各役員の退任時とする)が承認可決されました。</p> <p>これにより、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>3.退職給付引当金</p> <p>従来、一部の連結子会社を除き、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、適格退職年金制度を廃止いたしました。なお、適格退職年金制度の廃止による影響額213百万円は、「適格退職年金解約損」として特別損失に計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、退職年金制度については、平成22年7月に中小企業退職金共済制度に移行しております。なお、本移行による損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)				当連結会計年度 (平成22年12月31日)			
1.(1)担保資産及び担保付債務				1.(1)担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産		担保付債務		担保に供している資産		担保付債務	
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
建物	4,184	買掛金	16	建物	3,963	買掛金	13
土地	1,005	短期借入金	3,800	土地	1,005	短期借入金	1,250
投資有価証券	1,842	長期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む) 預り保証金 (1年以内に返済予定の預り保証金を含む)	1,926	投資有価証券	1,806	長期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む) 預り保証金 (1年以内に返済予定の預り保証金を含む)	1,565
計	7,032	計	8,160	計	6,775	計	4,980
2.(2)非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。				2.(2)非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。			
固定資産 (投資その他の資産)		投資有価証券 (株式)	139百万円	固定資産 (投資その他の資産)		投資有価証券 (株式)	139百万円
3.偶発債務				3.偶発債務			
被保証先の銀行借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。				被保証先の銀行借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。			
被保証先	保証先	保証金額 (百万円)		被保証先	保証先	保証金額 (百万円)	
ティーエスアグ 口(株)	(株)三井住友銀行	138		ティーエスアグ 口(株)	(株)三井住友銀行	88	
計		138		計		88	
4.(3)連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休業日であったため、満期日に決済されたものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。				4.(3)連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休業日であったため、満期日に決済されたものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。			
受取手形		334百万円		受取手形		291百万円	
支払手形		13百万円		支払手形		8百万円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																												
<p>1.(1)販売費と一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発送費</td><td style="text-align: right;">2,329百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当()</td><td style="text-align: right;">1,462</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>減価償却費()</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額()</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">389</td></tr> </table> <p>()このほかに研究開発費に含まれているものが下記のとおりあります。 給料及び手当219百万円 減価償却費34百万円 退職給付引当金繰入額8百万円</p> <p>2.(2)研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 389百万円</p> <p>3.(3)固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">資産の撤去費用</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">45</td></tr> </table>	発送費	2,329百万円	給料及び手当()	1,462	役員賞与引当金繰入額	15	賞与引当金繰入額	8	減価償却費()	160	退職給付引当金繰入額()	71	研究開発費	389	資産の撤去費用	45	計	45	<p>1.(1)期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">114百万円</p> <p>2.(2)販売費と一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発送費</td><td style="text-align: right;">2,367百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当()</td><td style="text-align: right;">1,376</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>減価償却費()</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額()</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">378</td></tr> </table> <p>()このほかに研究開発費に含まれているものが下記のとおりあります。 給料及び手当205百万円 減価償却費33百万円 退職給付引当金繰入額15百万円</p> <p>3.(3)研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 378百万円</p> <p>4.(4)減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県加古川市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>49百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている業績管理上の事業区分ごとに、グルーピングを行っております。ただし、不動産事業については物件単位で、遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。上記資産については、将来見込収益を見直した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額49百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価を基礎として合理的に調整した価額により評価しております。</p>	発送費	2,367百万円	給料及び手当()	1,376	役員賞与引当金繰入額	17	賞与引当金繰入額	10	減価償却費()	114	退職給付引当金繰入額()	108	研究開発費	378	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県加古川市	賃貸資産	土地	49百万円	計			49百万円
発送費	2,329百万円																																												
給料及び手当()	1,462																																												
役員賞与引当金繰入額	15																																												
賞与引当金繰入額	8																																												
減価償却費()	160																																												
退職給付引当金繰入額()	71																																												
研究開発費	389																																												
資産の撤去費用	45																																												
計	45																																												
発送費	2,367百万円																																												
給料及び手当()	1,376																																												
役員賞与引当金繰入額	17																																												
賞与引当金繰入額	10																																												
減価償却費()	114																																												
退職給付引当金繰入額()	108																																												
研究開発費	378																																												
場所	用途	種類	減損損失																																										
兵庫県加古川市	賃貸資産	土地	49百万円																																										
計			49百万円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,646,924	-	-	23,646,924
合計	23,646,924	-	-	23,646,924
自己株式				
普通株式	1,819,444	1,167	-	1,820,611
合計	1,819,444	1,167	-	1,820,611

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,167株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	220	10	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	220	利益剰余金	10	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,646,924	-	-	23,646,924
合計	23,646,924	-	-	23,646,924
自己株式				
普通株式	1,820,611	218,905	-	2,039,516
合計	1,820,611	218,905	-	2,039,516

（注）1. 前連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、連結子会社が保有する当社株式のうち、当社に帰属する自己株式242,752株を含んでおります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加218,905株の内訳は次のとおりであります。

- ・ 単元未満株式の買取請求による増加分 3,657株
 - ・ 会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、子会社の保有する当社株式458,000株のうち、少数株主持分を取得したことによる増加分 215,248株
- これにより、子会社の保有する当社株式458,000株を全て取得しました。

当連結会計年度増加株式数 218,905株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	220	10	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	216	利益剰余金	10	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）
1. (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （百万円） 現金及び預金勘定 1,426 預入期間が3か月を超える定期預金 200 現金及び現金同等物 1,225	1. (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （百万円） 現金及び預金勘定 1,181 預入期間が3か月を超える定期預金 0 現金及び現金同等物 1,180

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																								
<p>(1) ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 建材事業における輸送設備 (機械装置及び運搬具) 及び石油・ガス事業における洗車設備 (機械装置及び運搬具) であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (ロ)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (ハ)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>(二)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 (借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	63	52	11	合計	63	52	11	1年内	8百万円	1年超	2百万円	合計	11百万円	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10百万円	1年内	41百万円	1年超	432百万円	合計	474百万円	<p>(1) ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 建材事業における輸送設備 (機械装置及び運搬具) 及び石油・ガス事業における洗車設備 (機械装置及び運搬具) であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (ロ)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (ハ)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(二)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 (借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	40	37	2	合計	40	37	2	1年内	2百万円	1年超	-百万円	合計	2百万円	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8百万円	1年内	42百万円	1年超	394百万円	合計	436百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	63	52	11																																																						
合計	63	52	11																																																						
1年内	8百万円																																																								
1年超	2百万円																																																								
合計	11百万円																																																								
支払リース料	10百万円																																																								
減価償却費相当額	10百万円																																																								
1年内	41百万円																																																								
1年超	432百万円																																																								
合計	474百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	40	37	2																																																						
合計	40	37	2																																																						
1年内	2百万円																																																								
1年超	-百万円																																																								
合計	2百万円																																																								
支払リース料	8百万円																																																								
減価償却費相当額	8百万円																																																								
1年内	42百万円																																																								
1年超	394百万円																																																								
合計	436百万円																																																								

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(3) オペレーティング・リース取引(貸手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	(3) オペレーティング・リース取引(貸手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 831百万円	1年内 828百万円
1年超 6,015百万円	1年超 5,187百万円
合計 6,846百万円	合計 6,015百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資を含む必要資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。また、一時的な余剰資金については、安全性の高い金融資産(預金等)で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクを有しておりますが、社内規程等に従い、定期的に信用状況を把握することによりリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しておりますが、四半期ごとに時価の把握を行い、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金については、1年以内の支払期日となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。一部の長期借入金については、変動金利であり金利変動のリスクがあります。営業債務や借入金については、定期的に資金計画書を作成・更新するとともに、適正な手元流動性を確保することにより、流動性リスクを管理しております。

預り保証金は、主に建設協力金及び取引保証金であります。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	1,181	1,181	-
(2)受取手形及び売掛金	9,711	9,711	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	4,474	4,474	-
資産計	15,366	15,366	-
(1)支払手形及び買掛金	4,763	4,763	-
(2)短期借入金	1,377	1,377	-
(3)未払金	1,131	1,131	-
(4)長期借入金(*1)	1,600	1,608	8
(5)預り保証金(*2)	1,067	1,080	13
負債計	9,939	9,961	21

(*1) 1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) 1年以内に返済予定の預り保証金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券と投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価は、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)預り保証金

預り保証金のうち、建設協力金等の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(*1)	495
取引保証金等(*2)	2,970

(*1) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるので、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(*2) 返済期限がないため将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるので、「(5)預り保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超	5年超	10年超
	(百万円)	5年以内	10年以内	(百万円)
現金及び預金	1,181	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,711	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	7	-	-
(2) その他	-	55	-	-
合計	10,892	62	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成21年12月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,778	3,702	1,924
(2) 債券	33	59	26
(3) その他	-	-	-
小計	1,811	3,762	1,950
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	899	753	146
(2) 債券	10	6	4
(3) その他	-	-	-
小計	910	759	151
合計	2,721	4,521	1,799

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
8	-	14

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年12月31日現在)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	364
C R F	227

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について16百万円、非上場株式で2百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については、減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（平成22年12月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,944	2,140	1,804
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	55	33	21
	小計	3,999	2,173	1,826
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	467	534	67
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	7	10	3
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	474	544	70
	合計	4,474	2,718	1,755

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 355百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	0	0	1
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	0	1

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について90百万円（その他有価証券で時価のある株式81百万円、その他有価証券で時価のない株式9百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については減損処理を行うこととしております。

また、その他有価証券で時価のないものについては、出資先の財政状況等を勘案して実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行うこととしております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(一部の連結子会社を除く)は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、除いた一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、退職年金制度については、平成22年7月に中小企業退職金共済制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	2,673	2,665
ロ. 年金資産(百万円)	38	41
ハ. 未積立退職給付債務(百万円) (イ+ロ)	2,635	2,624
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	369	284
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	-	-
ヘ. 退職給付引当金(百万円) (ハ+ニ+ホ)	2,266	2,339

前連結会計年度
(平成21年12月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成22年12月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
イ. 勤務費用(百万円)	122	133
ロ. 利息費用(百万円)	58	49
ハ. 期待運用収益(百万円)	3	-
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	10	75
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	22	-
ヘ. 退職給付費用(百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	165	258

前連結会計年度
(平成21年12月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度
(平成22年12月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率(%)	2.0	同左
ハ. 期待運用収益率(%)	2.5	-
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により費用処 理しております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生 時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により、按分した額 をそれぞれ発生の翌連結会計 年度から費用処理することと しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金及び役員退職金</td> <td style="text-align: right;">1,045</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,686</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">430</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,255</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">786</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">676</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,467</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金及び役員退職金	1,045	たな卸資産	159	投資有価証券	117	その他	364	繰延税金資産小計	1,686	評価性引当金	430	繰延税金資産合計	1,255	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	786	その他有価証券評価差額金	676	その他	4	繰延税金負債合計	1,467	繰延税金負債の純額	211	流動資産 - 繰延税金資産	174	固定資産 - 繰延税金資産	53	流動負債 - 繰延税金負債	0	固定負債 - 繰延税金負債	439	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金及び役員退職金</td> <td style="text-align: right;">1,073</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,685</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,241</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">783</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">649</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,436</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金及び役員退職金	1,073	たな卸資産	105	投資有価証券	110	その他	395	繰延税金資産小計	1,685	評価性引当金	443	繰延税金資産合計	1,241	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	783	その他有価証券評価差額金	649	その他	3	繰延税金負債合計	1,436	繰延税金負債の純額	195	流動資産 - 繰延税金資産	171	固定資産 - 繰延税金資産	33	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	400
繰延税金資産																																																																									
退職給付引当金及び役員退職金	1,045																																																																								
たな卸資産	159																																																																								
投資有価証券	117																																																																								
その他	364																																																																								
繰延税金資産小計	1,686																																																																								
評価性引当金	430																																																																								
繰延税金資産合計	1,255																																																																								
繰延税金負債																																																																									
固定資産圧縮積立金	786																																																																								
その他有価証券評価差額金	676																																																																								
その他	4																																																																								
繰延税金負債合計	1,467																																																																								
繰延税金負債の純額	211																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	174																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	53																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	0																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	439																																																																								
繰延税金資産																																																																									
退職給付引当金及び役員退職金	1,073																																																																								
たな卸資産	105																																																																								
投資有価証券	110																																																																								
その他	395																																																																								
繰延税金資産小計	1,685																																																																								
評価性引当金	443																																																																								
繰延税金資産合計	1,241																																																																								
繰延税金負債																																																																									
固定資産圧縮積立金	783																																																																								
その他有価証券評価差額金	649																																																																								
その他	3																																																																								
繰延税金負債合計	1,436																																																																								
繰延税金負債の純額	195																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	171																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	33																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	400																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.9%</td> </tr> <tr> <td>均等割税額</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>研究開発減税等の特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">5.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増加</td> <td style="text-align: right;">5.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9%	均等割税額	1.6%	研究開発減税等の特別税額控除	5.8%	評価性引当金の増加	5.4%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等負担率	40.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>均等割税額</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>研究開発減税等の特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増加</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%	均等割税額	0.7%	研究開発減税等の特別税額控除	2.0%	評価性引当金の増加	0.7%	その他	2.4%	税効果会計適用後の法人税等負担率	39.9%																																				
法定実効税率	40.6%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9%																																																																								
均等割税額	1.6%																																																																								
研究開発減税等の特別税額控除	5.8%																																																																								
評価性引当金の増加	5.4%																																																																								
その他	1.7%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等負担率	40.7%																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%																																																																								
均等割税額	0.7%																																																																								
研究開発減税等の特別税額控除	2.0%																																																																								
評価性引当金の増加	0.7%																																																																								
その他	2.4%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等負担率	39.9%																																																																								

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、主に兵庫県加古川市において、賃貸用の商業ビル(土地を含む)及び工場用地などを有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は831百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は49百万円(特別損失に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
5,788	391	5,397	13,178

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加は不動産取得(12百万円)であり、主な減少は減価償却費(332百万円)及び減損損失(49百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、外部の不動産鑑定士による評価に基づく金額であります。その他の物件については、固定資産税評価額等を合理的に調整した価額により算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	アグリ (百万円)	化学品 (百万円)	建材 (百万円)	石油・ ガス (百万円)	不動産 (百万円)	運輸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,788	10,828	2,908	2,867	1,612	2,413	30,418	-	30,418
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1	79	-	31	77	264	454	(454)	-
計	9,790	10,907	2,908	2,899	1,690	2,677	30,873	(454)	30,418
営業費用	9,340	10,005	2,874	2,900	997	2,516	28,634	845	29,479
営業利益(は営業損 失)	449	902	33	0	692	161	2,239	(1,300)	939
・資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	9,257	6,872	1,835	1,342	4,919	3,757	27,985	6,949	34,934
減価償却費	327	353	83	42	379	66	1,253	176	1,429
資本的支出	206	135	11	55	48	679	1,137	84	1,221

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品・事業内容

- (1) アグリ.....複合肥料、りん酸質肥料、農業関連資材ほか
- (2) 化学品.....水処理薬剤、機能性材料ほか
- (3) 建材.....石こうボード
- (4) 石油・ガス.....石油、LPガスほか
- (5) 不動産.....不動産の賃貸・販売ほか
- (6) 運輸.....海上輸送、陸上輸送ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,344百万円であり、その主なものは、親会社の本社部門(総務人事、経理、資材、経営企画、内部統制、環境開発、研究所、管理)に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,121百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産(販売用不動産を除く)については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。また、販売用不動産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ359百万円減少しております。セグメント別の営業利益は、アグリ事業で256百万円、化学品事業で101百万円、建材事業で2百万円それぞれ少なく計上されております。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、廃材処理受入金は、従来、全額営業外収益として処理してきましたが、金額的な重要性が増してきており、より適正な損益区分とするため、当連結会計年度より、売上原価の控除額として処理する方法に変更しました。
- これにより、当連結会計年度の営業利益は63百万円増加しましたが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。セグメント別の営業利益は、建材事業で63百万円多く計上されております。
8. 「追加情報」に記載のとおり、当社及び連結子会社の機械装置等の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。
- これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ122百万円減少しております。セグメント別の営業利益は、アグリ事業で42百万円、化学品事業で76百万円、建材事業で3百万円、不動産事業で0百万円それぞれ少なく計上され、運輸事業で0百万円多く計上されております。また、石油・ガス事業で0百万円営業損失が少なく計上されております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	アグリ (百万円)	化学品 (百万円)	建材 (百万円)	石油・ ガス (百万円)	不動産 (百万円)	運輸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,728	11,873	2,793	3,480	1,581	2,464	31,921	-	31,921
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2	64	-	43	78	253	441	(441)	-
計	9,730	11,938	2,793	3,523	1,659	2,718	32,363	(441)	31,921
営業費用	9,235	10,382	2,718	3,507	928	2,549	29,321	820	30,142
営業利益	494	1,555	75	16	731	169	3,041	(1,262)	1,778
・資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出									
資産	8,487	6,720	2,058	1,271	4,894	3,686	27,118	6,268	33,387
減価償却費	302	314	72	32	327	141	1,190	142	1,333
減損損失	-	-	-	-	49	-	49	-	49
資本的支出	108	216	30	15	12	284	667	66	734

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業区分の主要製品・事業内容
- (1) アグリ.....複合肥料、りん酸質肥料、農業関連資材ほか
 - (2) 化学品.....水処理薬剤、機能性材料ほか
 - (3) 建材.....石こうボード
 - (4) 石油・ガス.....石油、LPガスほか
 - (5) 不動産.....不動産の賃貸・販売ほか
 - (6) 運輸.....海上輸送、陸上輸送ほか
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,293百万円であり、その主なものは、親会社の本社部門（総務人事、経理、資材、経営企画、内部統制、環境開発、研究所、管理）に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,618百万円であり、その主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がなく、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がなく、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合 (%))	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(有)フォレスト 企画 (注3)	兵庫県 加古川市	12	不動産賃 貸業	(被所有) 直接 3.1	建物の賃借	建物の賃借 保証金の差入 (注2)	38 -	投資その 他の資産 「その他」	57

(注) 1. 上記の金額について取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社の事務所に係るものであり、当社の非連結子会社である(株)グリーン・エンタープライズが(有)フォレスト企画から一括して建物を賃借しております。なお、近隣の賃料、公租公課等を勘案し、決定しております。

3. 当社代表取締役社長多木隆元とその近親者が100%出資しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合 (%))	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(有)フォレスト 企画 (注3)	兵庫県 加古川市	12	不動産賃 貸業	(被所有) 直接 3.1	建物の賃借	建物の賃借 保証金の差入 (注2)	38 -	投資その 他の資産 「その他」	52

(注) 1. 上記の金額について取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社の事務所に係るものであり、当社の非連結子会社である(株)グリーン・エンタープライズが(有)フォレスト企画から一括して建物を賃借しております。なお、近隣の賃料、公租公課等を勘案し、決定しております。

3. 当社代表取締役社長多木隆元とその近親者が100%出資しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 1株当たり純資産額 661円13銭	1. 1株当たり純資産額 701円77銭
2. 1株当たり当期純利益金額 17円13銭	2. 1株当たり当期純利益金額 47円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	15,359	16,149
普通株式に係る純資産額(百万円)	14,429	15,163
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る連結会計年度末の純資産 との差額(百万円)	929	986
(うち少数株主持分)	(929)	(986)
普通株式の発行済株式数(千株)	23,646	23,646
普通株式の自己株式数(千株)	1,820	2,039
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	21,826	21,607

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	373	1,025
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	373	1,025
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,827	21,658

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年3月23日開催の取締役会において、会社法第163条の規定に基づき子会社の有する自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>(1) 取得の理由</p> <p>子会社の多木商事株式会社が有する当社株式を取得するものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>取得した株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得した株式の総数 458,000株</p> <p>取得価額の総額 198百万円</p> <p>取得日 平成22年3月24日</p> <p>取得方法 相対取引</p>	<p>(地震による損害の発生)</p> <p>平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震によって、当社及び一部の連結子会社が宮城県石巻市の運送保管業務委託先で保管していた、たな卸資産が被災致しました。</p> <p>被災した、たな卸資産の帳簿価額は約121百万円ですが、翌連結会計年度の業績に与える影響額は現時点において未確定であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,927	1,377	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	361	341	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	0	1	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,600	1,259	1.3	平成24年 ~平成41年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2	4	-	平成24年 ~平成27年
その他有利子負債				
預り保証金(1年内返済)	267	267	2.0	預り預託保証金 平成24年 ~平成34年
預り保証金(1年超)	2,016	1,785	1.3	得意先預り金 返済期限はあ りません
合計	8,176	5,037	-	-

(注) 1. 平均利率は期末加重平均利率によっております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	327	110	50	50
リース債務	1	1	0	0
その他有利子負債	265	205	84	10

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(百万円)	8,108	8,278	6,884	8,649
税金等調整前四半期純利益 金額(は純損失金額) (百万円)	596	859	49	393
四半期純利益金額(は純 損失金額)(百万円)	343	506	36	211
1株当たり四半期純利益金 額(は純損失金額) (円)	15.76	23.45	1.68	9.81

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,208	880
受取手形	3 1,643	3 1,538
売掛金	2 5,447	2 5,910
商品及び製品	2,777	2,000
販売用不動産	47	47
仕掛品	209	149
原材料及び貯蔵品	1,392	1,461
前払費用	31	26
繰延税金資産	165	143
短期貸付金	2 421	2 168
未収入金	2 90	2 101
その他	26	24
貸倒引当金	37	32
流動資産合計	13,423	12,421
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 12,641	1 12,644
減価償却累計額	7,455	7,801
建物（純額）	5,185	4,842
構築物	2,717	2,729
減価償却累計額	2,197	2,267
構築物（純額）	520	462
機械及び装置	10,868	10,945
減価償却累計額	9,266	9,609
機械及び装置（純額）	1,601	1,335
車両及びその他の陸上運搬具	150	149
減価償却累計額	138	132
車両及びその他の陸上運搬具（純額）	12	17
工具、器具及び備品	1,302	1,271
減価償却累計額	1,139	1,149
工具、器具及び備品（純額）	163	122
土地	1 2,936	1 2,908
建設仮勘定	31	42
有形固定資産合計	10,450	9,730
無形固定資産		
ソフトウェア	30	41
水道施設利用権等	29	23
無形固定資産合計	59	64

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,259	1 4,202
関係会社株式	1,406	1,406
出資金	6	6
破産更生債権等	140	127
長期前払費用	58	40
入会金	106	107
その他	103	72
貸倒引当金	161	149
投資その他の資産合計	5,919	5,813
固定資産合計	16,429	15,608
資産合計	29,852	28,030
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 3,556	2 3,596
短期借入金	1, 2 4,351	1, 2 2,186
1年内返済予定の長期借入金	1 310	1 290
未払金	2 802	2 913
未払費用	116	107
未払法人税等	45	439
未払消費税等	190	53
前受金	68	68
預り金	1 611	1 595
役員賞与引当金	15	17
その他	1	0
流動負債合計	10,069	8,268
固定負債		
長期借入金	1 628	1 337
繰延税金負債	351	315
退職給付引当金	1,980	2,060
預り保証金	1 3,779	1 3,530
その他	247	244
固定負債合計	6,988	6,488
負債合計	17,057	14,756

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金		
資本準備金	1,217	1,217
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,217	1,217
利益剰余金		
利益準備金	368	368
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	970	954
特別償却準備金	7	5
配当平均積立金	300	300
別途積立金	5,337	5,337
繰越利益剰余金	2,159	2,827
利益剰余金合計	9,142	9,792
自己株式	687	887
株主資本合計	11,820	12,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	975	1,003
評価・換算差額等合計	975	1,003
純資産合計	12,795	13,273
負債純資産合計	29,852	28,030

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	21,851	22,760
売上原価		
製品期首たな卸高	2,567	2,372
当期製品製造原価	12,047	12,216
外注製品受入高	4,230	4,312
原価差額調整額	1 582	1 771
合計	18,263	18,130
他勘定受入高	2 1,030	2 640
製品期末たな卸高	2,372	1,702
売上原価合計	16,921	17,067
売上総利益	4,930	5,692
販売費及び一般管理費	3, 4 4,262	3, 4 4,264
営業利益	668	1,427
営業外収益		
受取利息	13	6
受取配当金	5 118	5 129
関係会社業務受託料	5 30	5 30
その他	92	62
営業外収益合計	255	230
営業外費用		
支払利息	99	67
売上割引	1	1
固定資産除却損	58	34
その他	9	6
営業外費用合計	169	110
経常利益	754	1,547
特別利益		
補助金収入	-	23
貸倒引当金戻入額	24	-
清算分配益	24	-
特別利益合計	48	23
特別損失		
適格退職年金解約損	206	-
投資有価証券評価損	12	87
減損損失	-	6 49
特別損失合計	219	137
税引前当期純利益	583	1,434
法人税、住民税及び事業税	283	576
法人税等調整額	54	12
法人税等合計	228	563
当期純利益	355	871

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	(*1)	8,686	70.8	7,952	69.3
労務費		1,781	14.5	1,752	15.3
経費		1,800	14.7	1,766	15.4
当期総製造費用		12,268	100.0	11,472	100.0
半製品等期首たな卸高	(*2)	737		614	
合計		13,006		12,086	
他勘定受入高		344		577	
半製品等期末たな卸高		614		447	
当期製品製造原価		12,047		12,216	

(注) (*1) このうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(百万円)	732	653
電力・蒸気・水道料(百万円)	310	322
運搬費(百万円)	235	249

(*2) この内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注半製品受入(百万円)	5	12
半製品払出差額ほか(百万円)	350	565
計	344	577

(原価計算の方法)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算による実際原価計算であります。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,147	2,147
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,147	2,147
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,217	1,217
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,217	1,217
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	1,217	1,217
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,217	1,217
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	368	368
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	368	368
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	991	970
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	9
固定資産圧縮積立金の取崩	20	25
当期変動額合計	20	15
当期末残高	970	954
特別償却準備金		
前期末残高	5	7
当期変動額		
特別償却準備金の積立	7	-
特別償却準備金の取崩	5	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	7	5
配当平均積立金		
前期末残高	300	300

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300	300
別途積立金		
前期末残高	5,337	5,337
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,337	5,337
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,005	2,159
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	9
固定資産圧縮積立金の取崩	20	25
特別償却準備金の積立	7	-
特別償却準備金の取崩	5	1
剰余金の配当	220	220
当期純利益	355	871
当期変動額合計	153	667
当期末残高	2,159	2,827
利益剰余金合計		
前期末残高	9,007	9,142
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	220	220
当期純利益	355	871
当期変動額合計	134	650
当期末残高	9,142	9,792
自己株式		
前期末残高	686	687
当期変動額		
自己株式の取得	0	200
当期変動額合計	0	200
当期末残高	687	887
株主資本合計		
前期末残高	11,685	11,820
当期変動額		
剰余金の配当	220	220
当期純利益	355	871
自己株式の取得	0	200
当期変動額合計	134	450
当期末残高	11,820	12,270

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,002	975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	28
当期変動額合計	27	28
当期末残高	975	1,003
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,002	975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	28
当期変動額合計	27	28
当期末残高	975	1,003
純資産合計		
前期末残高	12,688	12,795
当期変動額		
剰余金の配当	220	220
当期純利益	355	871
自己株式の取得	0	200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	28
当期変動額合計	106	478
当期末残高	12,795	13,273

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(イ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(イ)子会社株式及び関連会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法 製品、半製品、原材料、 仕掛品、貯蔵品 販売用不動産	総平均法による原価法(収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法) 個別法による原価法(収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)	同左 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法 有形固定資産	定率法 ただし、賃貸ビル関係資産及び平成10年 4月1日以降新規取得建物(附属設備を 除く)については、定額法を採用してあり ます。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 15～39年 機械及び装置 7～10年	同左
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年)に 基づいております。	同左
リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開 始前の所有権移転外ファイナンス・リー ス取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によってありま す。	同左
4. 引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を計上して おります。	同左
役員賞与引当金	役員に対する賞与の支出に備えるため、 支給見込額を計上しております。	同左

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>同左</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
5. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. 棚卸資産の評価に関する会計基準</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産（販売用不動産を除く）については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。また、販売用不動産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ354百万円減少しております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括し、また、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ2,372百万円、404百万円、1,285百万円、107百万円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ120百万円減少しております。</p> <p>2. 退職給付引当金 従来、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、適格退職年金制度を廃止いたしました。なお、適格退職年金制度の廃止による影響額206百万円は、「適格退職年金解約損」として特別損失に計上しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)					当事業年度 (平成22年12月31日)				
1.(1)下記の資産については次のとおり担保に供しております。					1.(1)下記の資産については次のとおり担保に供しております。				
担保権の種類	担保に供している資産		担保付債務		担保権の種類	担保に供している資産		担保付債務	
	種類	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)		種類	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)
工場財団 抵当権	建物	317	長期借入金 1年以内に返済予定の長期借入金	26	工場財団 抵当権	建物	324	長期借入金 1年以内に返済予定の長期借入金	15
	土地	188		11		土地	188		11
	計	506	計	37		計	512	計	26
根抵当権	上記工場財団		長期借入金 1年以内に返済予定の長期借入金	90	根抵当権	上記工場財団		長期借入金 1年以内に返済予定の長期借入金	50
			計	50				計	40
			計	140				計	90
抵当権	建物	3,060	預り保証金 1年以内に返済予定の預り保証金	2,148	抵当権	建物	2,871	預り保証金 1年以内に返済予定の預り保証金	1,883
	土地	107		267		土地	107		267
	計	3,167	計	2,416		計	2,979	計	2,151
質権	投資有価証券	1,837	短期借入金	3,750	質権	投資有価証券	1,789	短期借入金	1,200
			長期借入金 1年以内に返済予定の長期借入金	511				長期借入金 1年以内に返済予定の長期借入金	271
	計	1,837	計	4,511		計	1,789	計	1,711
合計	5,511	合計	7,106	合計	5,281	合計	3,979		
2. 偶発債務					2. 偶発債務				
被保証先の銀行借入金及び取引上の債務に対し、次のとおり債務保証(連帯保証)を行っております。					被保証先の銀行借入金及び取引上の債務に対し、次のとおり債務保証(連帯保証)を行っております。				
被保証先		保証先		保証金額 (百万円)	被保証先		保証先		保証金額 (百万円)
ティーエスアグロ(株)		(株)三井住友銀行		138	ティーエスアグロ(株)		(株)三井住友銀行		88
しき島商事(株)		(株)ジャパンエナジー		6	しき島商事(株)		J X 日鉱日石エネルギー(株)		155
計				145	計				244

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																												
<p>3.(2)関係会社に係るものに関する注記 個別に掲記したものを除く関係会社に対する資産、負債は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>売掛金</td><td>633百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>421百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>51百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>88百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>551百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>34百万円</td></tr> </table> <p>4.(3)期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休業日であったため、満期日に決済されたものとして処理しており、その金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>294百万円</td></tr> </table>	売掛金	633百万円	短期貸付金	421百万円	未収入金	51百万円	買掛金	88百万円	短期借入金	551百万円	未払金	34百万円	受取手形	294百万円	<p>3.(2)関係会社に係るものに関する注記 個別に掲記したものを除く関係会社に対する資産、負債は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>売掛金</td><td>653百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>168百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>135百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>936百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>39百万円</td></tr> </table> <p>4.(3)期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休業日であったため、満期日に決済されたものとして処理しており、その金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>256百万円</td></tr> </table>	売掛金	653百万円	短期貸付金	168百万円	未収入金	68百万円	買掛金	135百万円	短期借入金	936百万円	未払金	39百万円	受取手形	256百万円
売掛金	633百万円																												
短期貸付金	421百万円																												
未収入金	51百万円																												
買掛金	88百万円																												
短期借入金	551百万円																												
未払金	34百万円																												
受取手形	294百万円																												
売掛金	653百万円																												
短期貸付金	168百万円																												
未収入金	68百万円																												
買掛金	135百万円																												
短期借入金	936百万円																												
未払金	39百万円																												
受取手形	256百万円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																																														
<p>1.(1)原価計算基準に従って次のとおり調整しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>配賦科目</th><th>配賦金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>売上原価</td><td>582</td></tr> <tr><td>半製品・仕掛品</td><td>30</td></tr> <tr><td>製品</td><td>103</td></tr> <tr><td>差引計</td><td>716</td></tr> </tbody> </table> <p>原価差額の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>発生科目</th><th>差損(百万円)</th><th>差益(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>原材料費差額</td><td>-</td><td>868</td></tr> <tr><td>労務費差額</td><td>-</td><td>6</td></tr> <tr><td>経費差額</td><td>-</td><td>141</td></tr> <tr><td>半製品差額ほか</td><td>299</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td>299</td><td>1,016</td></tr> </tbody> </table> <p>2.(2)この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th>金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸原価</td><td>928</td></tr> <tr><td>原価差額調整額</td><td>103</td></tr> <tr><td>たな卸資産の簿価切下げほか</td><td>206</td></tr> <tr><td>差引計</td><td>1,030</td></tr> </tbody> </table>	配賦科目	配賦金額(百万円)	売上原価	582	半製品・仕掛品	30	製品	103	差引計	716	発生科目	差損(百万円)	差益(百万円)	原材料費差額	-	868	労務費差額	-	6	経費差額	-	141	半製品差額ほか	299	-	計	299	1,016	項目	金額(百万円)	賃貸原価	928	原価差額調整額	103	たな卸資産の簿価切下げほか	206	差引計	1,030	<p>1.(1)原価計算基準に従って次のとおり調整しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>配賦科目</th><th>配賦金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>売上原価</td><td>771</td></tr> <tr><td>半製品・仕掛品</td><td>28</td></tr> <tr><td>製品</td><td>95</td></tr> <tr><td>差引計</td><td>895</td></tr> </tbody> </table> <p>原価差額の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>発生科目</th><th>差損(百万円)</th><th>差益(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>原材料費差額</td><td>-</td><td>207</td></tr> <tr><td>労務費差額</td><td>-</td><td>8</td></tr> <tr><td>経費差額</td><td>-</td><td>80</td></tr> <tr><td>半製品差額ほか</td><td>-</td><td>600</td></tr> <tr><td>計</td><td>-</td><td>895</td></tr> </tbody> </table> <p>2.(2)この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th>金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸原価</td><td>858</td></tr> <tr><td>原価差額調整額</td><td>95</td></tr> <tr><td>たな卸資産の簿価切下げ</td><td>111</td></tr> <tr><td>販売費ほか</td><td>10</td></tr> <tr><td>差引計</td><td>640</td></tr> </tbody> </table>	配賦科目	配賦金額(百万円)	売上原価	771	半製品・仕掛品	28	製品	95	差引計	895	発生科目	差損(百万円)	差益(百万円)	原材料費差額	-	207	労務費差額	-	8	経費差額	-	80	半製品差額ほか	-	600	計	-	895	項目	金額(百万円)	賃貸原価	858	原価差額調整額	95	たな卸資産の簿価切下げ	111	販売費ほか	10	差引計	640
配賦科目	配賦金額(百万円)																																																																														
売上原価	582																																																																														
半製品・仕掛品	30																																																																														
製品	103																																																																														
差引計	716																																																																														
発生科目	差損(百万円)	差益(百万円)																																																																													
原材料費差額	-	868																																																																													
労務費差額	-	6																																																																													
経費差額	-	141																																																																													
半製品差額ほか	299	-																																																																													
計	299	1,016																																																																													
項目	金額(百万円)																																																																														
賃貸原価	928																																																																														
原価差額調整額	103																																																																														
たな卸資産の簿価切下げほか	206																																																																														
差引計	1,030																																																																														
配賦科目	配賦金額(百万円)																																																																														
売上原価	771																																																																														
半製品・仕掛品	28																																																																														
製品	95																																																																														
差引計	895																																																																														
発生科目	差損(百万円)	差益(百万円)																																																																													
原材料費差額	-	207																																																																													
労務費差額	-	8																																																																													
経費差額	-	80																																																																													
半製品差額ほか	-	600																																																																													
計	-	895																																																																													
項目	金額(百万円)																																																																														
賃貸原価	858																																																																														
原価差額調整額	95																																																																														
たな卸資産の簿価切下げ	111																																																																														
販売費ほか	10																																																																														
差引計	640																																																																														

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																												
<p>3.(3) 販売費と一般管理費に属する費用のおよその割合は販売費68%、一般管理費32%であります。 また、販売費及び一般管理費に属する費用の主なものは下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">1,722百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">1,058</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>用役費</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">389</td></tr> </table> <p>なお、上記研究開発費の内訳の主なものは、給料及び手当219百万円、退職給付引当金繰入額8百万円、減価償却費34百万円であります。</p> <p>4.(4) 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 389百万円</p> <p>5.(5) 各科目に含まれている関係会社に対する主要なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>関係会社業務受託料</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> </table>	発送費	1,722百万円	役員報酬	193	給料及び手当	1,058	役員賞与引当金繰入額	15	退職給付引当金繰入額	54	交際費	45	旅費交通費・通信費	144	減価償却費	108	用役費	110	研究開発費	389	受取配当金	31百万円	関係会社業務受託料	30百万円	<p>3.(3) 販売費と一般管理費に属する費用のおよその割合は販売費70%、一般管理費30%であります。 また、販売費及び一般管理費に属する費用の主なものは下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">1,797百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">968</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>用役費</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">378</td></tr> </table> <p>なお、上記研究開発費の内訳の主なものは、給料及び手当205百万円、退職給付引当金繰入額15百万円、減価償却費33百万円であります。</p> <p>4.(4) 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 378百万円</p> <p>5.(5) 各科目に含まれている関係会社に対する主要なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>関係会社業務受託料</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> </table> <p>6.(6) 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県加古川市</td> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている業績管理上の事業区分ごとに、グルーピングを行っております。ただし、不動産事業については物件単位で、遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。上記資産については、将来見込収益を見直した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額49百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価を基礎として合理的に調整した価額により評価しております。</p>	発送費	1,797百万円	役員報酬	194	給料及び手当	968	役員賞与引当金繰入額	17	退職給付引当金繰入額	83	交際費	38	旅費交通費・通信費	140	減価償却費	72	用役費	101	研究開発費	378	受取配当金	27百万円	関係会社業務受託料	30百万円	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県加古川市	賃貸資産	土地	49百万円	計			49百万円
発送費	1,722百万円																																																												
役員報酬	193																																																												
給料及び手当	1,058																																																												
役員賞与引当金繰入額	15																																																												
退職給付引当金繰入額	54																																																												
交際費	45																																																												
旅費交通費・通信費	144																																																												
減価償却費	108																																																												
用役費	110																																																												
研究開発費	389																																																												
受取配当金	31百万円																																																												
関係会社業務受託料	30百万円																																																												
発送費	1,797百万円																																																												
役員報酬	194																																																												
給料及び手当	968																																																												
役員賞与引当金繰入額	17																																																												
退職給付引当金繰入額	83																																																												
交際費	38																																																												
旅費交通費・通信費	140																																																												
減価償却費	72																																																												
用役費	101																																																												
研究開発費	378																																																												
受取配当金	27百万円																																																												
関係会社業務受託料	30百万円																																																												
場所	用途	種類	減損損失																																																										
兵庫県加古川市	賃貸資産	土地	49百万円																																																										
計			49百万円																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,576,692	1,167	-	1,577,859
合計	1,576,692	1,167	-	1,577,859

(注)自己株式の株式数の増加1,167株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,577,859	461,657	-	2,039,516
合計	1,577,859	461,657	-	2,039,516

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加461,657株の内訳は次の通りであります。

・単元未満株式の買取請求による増加分	3,657株
・会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、子会社の保有する当社株式を取得したことによる増加分	458,000株
当事業年度増加株式数	461,657株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(1)オペレーティング・リース取引(借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	(1)オペレーティング・リース取引(借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 34百万円	1年内 34百万円
1年超 413百万円	1年超 378百万円
合計 448百万円	合計 413百万円
(2)オペレーティング・リース取引(貸手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	(2)オペレーティング・リース取引(貸手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 795百万円	1年内 795百万円
1年超 5,688百万円	1年超 4,893百万円
合計 6,484百万円	合計 5,688百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,359百万円、関連会社株式46百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金及び役員退職金	退職給付引当金及び役員退職金
895	927
たな卸資産	たな卸資産
157	104
投資有価証券	投資有価証券
110	128
その他	その他
170	186
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,333	1,346
評価性引当金	評価性引当金
268	280
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,065	1,066
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
663	652
その他有価証券評価差金	その他有価証券評価差金
583	582
その他	その他
4	3
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
1,251	1,238
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
185	172
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.5%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
5.7%	2.1%
均等割税額	均等割税額
1.8%	0.8%
研究開発減税等の特別税額控除	研究開発減税等の特別税額控除
7.1%	2.5%
評価性引当金の増加	評価性引当金の増加
6.4%	0.8%
その他	その他
0.6%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等負担率	税効果会計適用後の法人税等負担率
39.1%	39.3%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1. 1株当たり純資産額	579円78銭	1. 1株当たり純資産額	614円30銭
2. 1株当たり当期純利益金額	16円11銭	2. 1株当たり当期純利益金額	40円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	12,795	13,273
普通株式に係る純資産額(百万円)	12,795	13,273
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株 当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式に係る事業年度末の純資産との差額 (百万円)	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	23,646	23,646
普通株式の自己株式数(千株)	1,577	2,039
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	22,069	21,607

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	355	871
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	355	871
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,069	21,714

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年3月23日開催の取締役会において、会社法第163条の規定に基づき子会社の有する自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>(1) 取得の理由</p> <p>子会社の多木商事株式会社が有する当社株式を取得するものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>取得した株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得した株式の総数 458,000株</p> <p>取得価額の総額 198百万円</p> <p>取得日 平成22年3月24日</p> <p>取得方法 相対取引</p>	<p>(地震による損害の発生)</p> <p>平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震によって、当社が宮城県石巻市の運送保管業務委託先で保管していた、たな卸資産が被災致しました。被災した、たな卸資産の帳簿価額は約120百万円ですが、翌事業年度の業績に与える影響額は現時点において未確定であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,282
		三菱商事(株)	672
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	391
		住友精化(株)	363
		(株)中国銀行	211
		住友商事(株)	166
		日本磷酸(株)	136
		(株)伊予銀行	77
		(株)みずほフィナンシャルグループ	70
		(株)百十四銀行	67
		三井物産(株)	67
		神姫バス(株)	57
		タイキ薬品工業(株)	48
		日鉄鉱業(株)	45
		山陽電気鉄道(株)	42
		日工(株)	39
		(株)神鋼環境ソリューション	39
		ハリマ化成(株)	37
		住友金属鉱山(株)	36
		(株)証券ジャパン	34
		(株)大真空	31
		福栄肥料(株)	29
		小原化工(株)	24
		片倉チッカリン(株)	22
		NK S Jホールディングス(株)	22
		その他30銘柄	184
		計	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,641	40	37	12,644	7,801	379	4,842
構築物	2,717	21	9	2,729	2,267	79	462
機械及び装置	10,868	247	170	10,945	9,609	505	1,335
車両及びその他の陸上運搬具	150	18	20	149	132	13	17
工具、器具及び備品	1,302	36	68	1,271	1,149	73	122
土地	2,936	21	49 (49)	2,908	-	-	2,908
建設仮勘定	31	365	354	42	-	-	42
有形固定資産計	30,647	752	709 (49)	30,690	20,959	1,051	9,730
無形固定資産							
ソフトウェア	542	27	21	548	506	15	41
ソフトウェア仮勘定	-	27	27	-	-	-	-
水道施設利用権等	185	-	-	185	162	5	23
無形固定資産計	728	54	49	733	668	21	64
長期前払費用 (非償却分)	58 (58)	0 (0)	18 (18)	40 (40)	- -	- -	40 (40)

(注) 1. 当期増減額の主なものは次のとおりであります。

(増加) 機械及び装置 九州工場 加圧反応槽設置工事 22百万円
 建設仮勘定 上記資産科目等の取得であります。

(減少) 建設仮勘定 上記資産科目等への振替額であります。

2. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

3. 長期前払費用の()内の金額は内数で、長期保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	199	6	1	22	182
役員賞与引当金	15	17	15	-	17

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は、一般債権についての貸倒実績率による洗替額及び債権回収による取り崩し額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金	
普通預金(株三井住友銀行ほか9行)	509
当座預金(株三井住友銀行)	370
その他(郵便振替口座)	0
小計	880
合計	880

受取手形

相手先	金額(百万円)
セイブ化成(株)	95
小原化工(株)	72
(株)日硫商会	71
共栄通商(株)	62
タイキ薬品工業(株)	55
その他	1,181
合計	1,538

期日別内訳

平成23年1月 (百万円)	2月 (百万円)	3月 (百万円)	4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月以降 (百万円)	計 (百万円)
393	383	402	138	46	43	130	1,538

売掛金

相手先	金額(百万円)
東西肥料(株)	239
三菱商事ユニメタルズ(株)	238
第一物産(株)	224
三菱樹脂(株)	214
大成肥料(株)	153
その他	4,840
合計	5,910

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
5,447	22,731	22,268	5,910	79.0	91.2

(注) 上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

たな卸資産
 商品及び製品

品名	金額(百万円)
製品	
複合肥料	1,275
りん酸質肥料	83
その他肥料	44
水処理薬剤	189
機能性材料	152
その他化学品	52
原価差額調整額	95
小計	1,702
半製品	
複合肥料	176
りん酸質肥料	135
その他肥料	3
その他化学品	0
原価差額調整額	18
小計	297
合計	2,000

販売用不動産

地域	面積(m ²)	金額(百万円)
兵庫県加古川市内	9,523	47

仕掛品

品名	金額(百万円)
金属酸化物ほか	159
原価差額調整額	9
合計	149

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
金属酸化物原料	687
りん鉱石	110
塩化加里	89
硫酸加里	72
その他	389
小計	1,349
貯蔵品	
包装材料	47
その他	64
小計	111
合計	1,461

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
多木商事(株)	1,101
しき島商事(株)	90
多木建材(株)	56
大成肥料(株)	12
多木物産(株)	10
東西肥料(株)	10
その他	125
合計	1,406

買掛金

相手先	金額(百万円)
日本軽金属(株)	394
三菱商事(株)	320
住友商事(株)	272
(株)メタルドゥ	161
東ソー(株)	152
その他	2,294
合計	3,596

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	400
(株)三井住友銀行	350
多木商事(株)	350
多木物産(株)	321
兵庫県信用農業協同組合連合会	150
その他	615
合計	2,186

退職給付引当金

相手先	金額(百万円)
	2,060
合計	2,060

預り保証金

内訳	金額(百万円)
特約店預り保証金(注)1	1,064
ショッピングセンター出店保証金(注)2	2,340
その他(注)3	126
合計	3,530

(注)1.(1) 預り基準額 売上高に対し特約による一定比率

(2) 限度額 売上債権額

(3) 返済条件 取引が継続している限り返済を要しません。

2. 賃貸建物 預り預託保証金

一定期間据え置き後分割返済又は退店時一括返済

3. 賃貸土地 受入保証金

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

平成22年12月31日現在

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 公告掲載URL http://www.takichem.co.jp/
株主に対する特典	基準日現在で1単元以上保有の株主様を対象に、ギフトカタログよりご希望の品(3,000円相当)を一品贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第91期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月30日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年3月30日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第92期第1四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日近畿財務局長に提出。

（第92期第2四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日近畿財務局長に提出。

（第92期第3四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日近畿財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年3月31日）平成22年4月12日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月30日

多木化学株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 和文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている多木化学株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、多木化学株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、多木化学株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、多木化学株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3月30日

多木化学株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 裕三 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている多木化学株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、多木化学株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な発覚事象に記載されているとおり、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震によって、たな卸資産が被災した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、多木化学株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、多木化学株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月30日

多木化学株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩崎 和文 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中川 一之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている多木化学株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、多木化学株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3月30日

多木化学株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中川 一之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 堀 裕三 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている多木化学株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、多木化学株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震によって、たな卸資産が被災した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。